

第50回大会を終えて

9月16日（土）・17日（日）の両日、大東文化大学板橋校舎を会場に教育史学会第50回大会が開催され、無事終了することができました。今大会は、研究発表が59本、コロキウムが5企画、313名の会員の参加でした。

代表理事から第50回大会開催について打診があったのは3年前でした。キャンパス再開発計画との関係や会場校である大東文化大学には教育学・教育史関係の大学院が無いこと、従って大会を支えてくれるスタッフを学部学生に頼らざるをえない、など不安の材料は多々ありましたが、節目となる第50回大会を開催できることはなんといいても光栄であると思ってお引き受けしました。

お引き受けするにあたって、私自身が自分に課した課題は、大東アーカイブスを設立すること・ゼミを活性化させて「本学の日本教育史のゼミが頑張っている姿」を示すことでした。これらの課題を達成することで、節目の大会およびそこに参加される会員をお迎えしたいと考えました。

本学執行部の方々、関係する教職員の御尽力により大東アーカイブスは本年4月から出発し、専任スタッフを迎えつつ学会大会初日に本格展示をオープンさせることができました。

他方、指導するゼミでは、「きけわだつみのこえ」を毎年読んでいます。戦没学生の手記を読むことだけではなく、彼らの育った環境・学んだ学校をしっかりと調査し、戦争と対峙せざるをえなかった彼ら自身の生と死を具体的に考察することで、当時中等教育・高等教育における教養の意義を考察するという課題に挑戦してきました。学会大会直前の本年8月末には旧制高等学校研究会でこれまでの成果を発表、一定の評価を得ることもできました。そのレジュメを大会参加会員に配布できたことは私たちの大きな喜びでした。

大会準備委員会は、昨年第49回大会終了直後から動き始めました。第50回大会に相応しい大会シンポジウムのテーマ・内容・報告者選定に関する討論に半年費やしました。シンポジウムの成果は、そこで討論された内容が、今後どのように現実の教育史研究に有効に貢献していくか、という点にもあるように思います。戦後を対象とする教育史研究の成果を期待したいと思います。

大会運営に関する点で、開催する側として次回大会以後の教訓と思われる点について若干まとめ

ておきたいと思います。

第一は、今回の日程が9月中旬ということで、プログラムの発送・発表要綱集録の作成などが夏休み中に集中したことです。学会の準備のために夏休みを使わざるをえないことは覚悟していましたが、準備委員会が発した注意事項・締め切り期日に関して守っていただけなかった若干の会員がいたことはとても残念でした。一回で済む事柄を二・三回足を運ぶなど開催校の担当者泣かせです。会員の心がけ次第で解決できる問題ですので是非御理解いただきたいと思います。

第二に、発表申込み段階の主題と副題の変更についてです。発表申込み直後からメール・手紙・ファックス等々で題目の修正に関する要望が複数の会員からありました。御存じのように、紀要執筆の際、発表題目を変更する場合には理由も含めて編集委員会に届けなければなりません。私が対応で困ったのは、一度発表申込書を提出しておきながら、さほど時間が経過していないにも関わらず変更を求めてきた例でした。発表者の要望をなるべく尊重したいのは開催する側の基本ですが、後の大会で問題となるような前例を残せないのもまた事実です。この問題は、発表時と論文執筆時の題目変更の可否に関する問題とも重なるだけに慎重な対応が求められると思います。学会としてルールを確立すべきかもしれませんが、まずは研究発表に関するモラルの確認も大切です。

開催する側としていろいろ御迷惑をおかけした点多々あるかと思いますが、あえて問題提起させていただきました。

ともかく無事に終えることができましたのも大会を支えて下さった会員、遠路はるばる参加された会員の御協力の賜物です。深く御礼申し上げます。

第50回大会準備委員会委員長
荒井 明夫（大東文化大学）

総 会 報 告

9月16日の午後1時から大東文化大学板橋キャンパスにて総会が開催されました。逸見勝亮代表理事の挨拶に続き、和田守大東文化大学長からご挨拶をいただきました。

続いて議長団の選出に入り、古川宣子会員（大東文化大学）および佐野通夫会員（四国学院大学）が選ばれ、両会員により報告事項、審議事項の順に議事が進められました。審議事項は全案件が原案の通り承認されました。

報告事項

1. 第49回大会年度会務報告（米田俊彦事務局長）

(1) 第48回大会年度中の会員の異動

年度当初会員数915名、年度中の入会18名、退会37名、年度末会員数896名であった。

(2) 第49回大会

2005年10月8・9日、東北大学川内南キャンパスにて開催された。参加者数は約320人であった。

(3) 『日本の教育史学』第49集の刊行

2005年10月1日に発行した。発行部数1,220部。

(4) 理事会の開催

持ち回り理事会（2005年10月24日）

審議事項：

「投稿要領」の『会員名簿』掲載およびその一部改正

第1回（2006年3月25日／お茶の水女子大学）

出席：

逸見勝亮代表理事、荒井明夫、梅村佳代、大崎功雄、大戸安弘、梶山雅史、片桐芳雄、樽松かほる、駒込武、佐藤尚子、佐野通夫、清水康幸、新谷恭明、千葉昌弘、對馬達雄、辻本雅史、所伸一、土方苑子、船寄俊雄、森川輝紀、米田俊彦理事

（陪席：米田圭子）

報告事項：

第49回大会報告／第50回大会準備状況／『日本の教育史学』第49集編集経過／50周年記念事業出版の編集経過報告

審議事項：

学会ホームページの内容および開設／50周年記念誌／『日本の教育史学』の表

紙／書評欄の設定／「投稿要領」の一部改正／第51回大会／入会者の承認方法／退会者の承認

第2回（2006年9月15日／大東文化大学）

出席：

逸見勝亮代表理事、荒井明夫、梅村佳代、大崎功雄、大戸安弘、梶山雅史、樽松かほる、駒込武、佐藤尚子、佐野通夫、清水康幸、新谷恭明、高木靖文、千葉昌弘、對馬達雄、辻本雅史、所伸一、船寄俊雄、古沢常雄、増井三夫、森川輝紀、米田俊彦、渡部宗助理事、小野雅章、橋本昭彦監査（陪席：米田圭子）

報告事項：

会務報告／『日本の教育史学』第49集の発行／機関誌編集委員の選挙結果および次期機関誌編集委員会の設置／50周年記念誌／50周年記念出版事業／第51回大会

審議事項：

第49回大会年度決算および監査結果／国際シンポジウムの開催／書評欄の設定／第50回大会年度予算／入会者の承認方法／退会者の承認

(5) 機関誌編集委員の選挙結果

理事による選挙の結果、次の会員が第50集および第51集の編集を担当する委員に選出された。

日本教育史：大戸安弘・小山静子・木村政伸・湯川嘉津美

東洋教育史：古川宣子・牧野篤

西洋教育史：増井三夫・宮本健市郎

教育史一般等：谷雅泰・橋本美保

(6) 『会報』の発行

98号を2005年11月30日に、99号を2006年5月25日に発行した。

(7) 留学生会費の過徴収分の返却

第44回大会年度以降、留学生でありながら一般会員と同額の会費を納入した4名につき、第49回大会年度会費で調整を行った。

(8) 生年月日データの収集

事務局に生年月日データが保管されていない739名に対し、『会報』98号発送時に問い合わせ葉書を同封したところ、272名から回答をいただいた。未回答の方にはこれからでもご協力いた

だきたい。

(9) 学会ホームページの開設

予定よりもやや遅れて2006年7月初めに開設した。

(10) 国立情報学研究所電子図書館事業への参画『日本の教育史学』第49集より、刊行6ヶ月後からインターネットで公開する。

(11) 教育基本法改正問題に関する教育学関連15学会第4回共同公開シンポジウム

表記のシンポジウムが2006年8月26日に開催された。

2. 機関誌編集委員会報告 (梅村佳代委員長)

投稿数が日本26本(うち不受理1本)、東洋8本(うち不受理1本)、西洋6本(日本と東洋にまたがるもの2本、合計42本(うち不受理2本))で、そのうち13本の論文を掲載した。

半数改選制となった編集委員会での編集作業となった。今回の作業を通じての経験や改善点は、次期委員長となる所副委員長をはじめとする残留する10名の委員に継承していただけるものと期待している。各専攻領域に4名の委員を確保しつつ、指導上の責任関係にある投稿者の審査から外れる仕組みも今回からの実施となった。

体裁も若干変更し、表紙をすっきりしたものとしたうえで、本文もややゆとりをもたせた組み方とした。

なお、今回も科学研究費補助金(研究成果公開促進費)を受けることができた。

3. 50周年記念出版事業編集委員会報告

(古沢常雄委員長)

当初の予定ではこの大会で配布することになっていたが、編集委員会の不手際などにより遅れてしまった。このことをお詫びしたい。

別紙資料(省略)に記載の通りの構成で、今年度末には発行し、会員各位に1冊ずつお送りする予定である。

4. 国際シンポジウムの開催

(米田事務局長・對馬達雄担当理事)

来年度の大会の日程内で国際シンポジウムを開催することが前日の理事会で決定した。なお、おそらく2日目の午後の個人発表の時間枠を国際シンポジウムに充てることになり、残りの時間枠で同時に設置される分科会の数が増えてしまうことになるが、ご了解をお願いしたい。必要経費につ

いては、助成金を申請することとし、得られない場合には学会の予算を支出することにしたい(予算案の提案は来年度の大会で行う)。

(以上米田事務局長)

ドイツからマンフレート・ハイネマン氏(ハノーファー大学教授)を招くほか、韓国からも報告者を招き、日本の報告者と合わせ、3名により「占領期教育改革を問う」というテーマでシンポジウムを企画している。日本の戦後史、とりわけ占領期に設定された国家と教育のあり方を、ヨーロッパやアジアの研究者との交流を通じて多角的、比較史的に究明したい。(以上對馬担当理事)

審議事項

1. 第49回大会年度決算について

議案は別表の通り。個人会費の納入率が前年比5.5%も減ったこと、日本図書センターへの委託による機関誌の売り上げが予想よりも少なかったこと(購読機関の減少と個人購入の不振)、機関誌刊行について科学研究費の刊行助成を受けることができたこと、将来計画積立金からの50周年記念出版事業の編集経費への繰り出しが12万円余にとどまったこと、東北大学での第49回大会開催の運営費支出が予定通り95万円となったこと、単年度の収入が760万円余、支出が550万円余で210万円余の黒字を計上したこと、今年度は積立金への繰入れを行わないのでそのまま次年度繰越金の増加となって1,204万円余にも達したこと、資産および負債・積立金・繰越金(1,957万円余)の状況が貸借対照表の通りであること、などの要点が事務局から報告された。

引き続き小野雅章監査から、収支決算および資産管理が適切になされていることを確認した旨の報告があり、この報告をふまえて審議が行われ、第49回大会年度決算案は異議なく承認された。

2. 第50回大会年度予算について

会費6,000円で予算を組んだこと、50周年記念事業出版への刊行費250万円を含めて将来計画からの繰出金300万円としたこと、理事選挙に28万円を計上したこと、それ以外はおおむね前年度と同様の金額を計上したこと、収入を940万円余、支出を899万円余で40万円ほどの黒字を見込んでいるが刊行助成金を得られなければ逆に40万円ほどの赤字が見込まれること、などの要点が事務局から報告され、審議の結果、第50回大会年度予算案は異議なく原案の通り承認された。

3. 『日本の教育史学』に書評欄を設定することについて

理事会で検討を重ねてきた書評欄設定案の概要が説明された。

- ① 機関誌の編集は機関誌編集委員会の責任により行うが、書評欄に関しては別に書評委員会を設置し、同委員会が編集実務にあたる。
- ② 書評委員会は理事7名をもって構成する（日本3、東洋2、西洋2名）。理事の互選により選ぶ。選挙は、機関誌編集委員の選挙と同時に実施する。任期は1年とし、辞退は認めない。ただし機関誌編集委員会の正副委員長は書評委員を兼ねないものとする。
- ③ 原則として前年度に刊行された著書を対象とする。著書の選定は11月末までに行い、12月の機関誌編集委員会に報告し、12月中に執筆依頼を出す。原稿は5月末締め切りとする。
- ④ 来年7月頃に予定されている理事選挙に引

き続き、機関誌編集委員選挙と同時に書評委員の選挙を行う。書評欄は第51集から設定掲載される。

- ⑤ 来年3月に予定されている理事会で書評委員会規程案を作成し、次回総会に提案する。書評委員の選挙が規程の成立に先行してしまうことになるが、事後了解をお願いする。

以上の提案について審議を行い、異議なく承認された。

4. 第51回大会の開催校について

逸見代表理事から次回第51回大会を香川県善通寺市の四国学院大学で開催したいとの提案がなされ、異議なく承認された（大会開催のローテーションとしては中国・四国・九州地方での開催）。

同大学の佐野通夫会員から、会場校の説明と多数の会員の参加を希望する旨の挨拶がなされた。

教育史学会第49回大会年度決算

収支計算書

[2005. 9. 1～2006. 8. 31]

収入

単位：円

費目	予算	決算	差異	備考	
会費					
49回年度個人会費	6,225,000	5,727,500	497,500	納入者768名 納入率82.5% (前年比-5.5%)	
過年度個人会費	600,000	410,000	190,000	48回:40名 47回:10名 46回:4名 45回:1名	
小計	6,825,000	6,137,500	687,500		
入会金	49回年度個人入会金	12,500	9,000	3,500	18名
売上金	機関誌売上げ	357,000	235,000	122,000	日本図書センターに委託 48集@2,100*100 41～47集@2,100*6 40集@1,800*3
補助金	助成金・補助金	800,000	800,000	0	学術定期刊行物出版助成
繰入金	名簿刊行繰入金	300,000	299,147	853	
	将来計画繰入金	500,000	128,447	371,553	
	小計	800,000	427,594	372,406	
雑収入	受取利息	20	379	-359	
	雑収入	0	500	-500	教育基本法15学会シンポ報告集
	小計	20	879	-859	
第49回大会年度収入合計 (A)	8,794,520	7,609,973	1,184,547		
第48回大会年度からの繰越金 (B)	9,938,550	9,938,550	0		
収入総計 (C)=(A)+(B)	18,733,070	17,548,523	1,184,547		

支出

単位：円

費目	予算	決算	差異	備考	
大会費	大会運営費	950,000	950,000	0	第49回大会 (東北大学) 運営費
事務局経費	人件費	800,000	805,250	-5,250	嘱託・事務局アルバイト795,250
	交通費	700,000	463,900	236,100	理事会439,030 その他24,870
	会合費	70,000	31,595	38,405	
	通信費	550,000	201,622	348,378	機関誌63,423 会報62,054 事務66,495 (うち生年月日調査葉書39,800)
	消耗品費	50,000	60,837	-10,837	PDFファイル作成ソフト13,125 角3封筒2,000枚31,400 コピー・ラベル紙他16,312
	印刷費	150,000	147,377	2,623	会報120,078 事務13,891 理事会11,674 総会資料1,734
	手数料	40,000	33,197	6,803	会費送金29,600 一般3,597
	HP作成運営費	300,000	170,900	129,100	作成費150,000 英文翻訳20,000
	名簿刊行費	300,000	299,147	853	印刷費(1,000部)236,250 送料54,872 アルバイト7,500
	小計	2,960,000	2,213,825	746,175	
編集費	機関誌印刷費	1,410,000	1,408,482	1,518	第48集1,220部
	編集印刷費	50,000	40,090	9,910	
	編集人件費	100,000	146,380	-46,380	英文校閲104,000 アルバイト42,380
	編集交通費	800,000	513,690	286,310	
	編集会合費	40,000	40,054	-54	
	編集通信費	50,000	41,825	8,175	
	編集消耗品費	30,000	5,588	24,412	
	編集雑費	0	420	-420	
	小計	2,480,000	2,196,529	283,471	
50周年編集経費	50周年印刷費	0	174	-174	
	50周年交通費	400,000	110,480	289,520	
	50周年会合費	50,000	14,913	35,087	
	50周年通信費	50,000	1,960	48,040	
	50周年消耗品費	0	920	-920	
	小計	500,000	128,447	371,553	
雑支出	雑支出	0	17,325	-17,325	慶弔15,750 大会雑費1,575
予備費	予備費	200,000	0	200,000	
第49回大会年度支出合計 (D)	7,090,000	5,506,126	1,583,874		
第49回大会年度収支差額 (A)-(D)	1,704,520	2,103,847	-399,327		
第50回大会年度への繰越金 (E)=(C)-(D)	11,643,070	12,042,397	-399,327		
支出総計 (D)+(E)	18,733,070	17,548,523	1,184,547		

貸借対照表

[2006. 8. 31現在]

資産

単位：円

費 目		金 額	備 考
現金	現金	210,771	
預貯金	郵便振替	7,297,157	科研費補助金口座
	郵便局定額預金	5,880,000	
	三菱東京UFJ銀行(1)	4,162,381	
	三菱東京UFJ銀行(2)	800,049	
	小計	18,139,587	
前払・仮払金	大会仮払金	950,000	第50回大会準備委員会
立替金	大会立替金	42,945	第50回大会開催要項送料他
未収金	未収入金	228,000	機関誌売上（日本図書センター委託分）
資産総計 (F)		19,571,303	

負債・積立金および繰越金

単位：円

費 目		金 額	備 考
前受金	50回年度個人会費	75,500	13名
	50回年度個人入会金	1,000	2名
	小計	76,500	
積立金	名簿積立金	810,853	
	将来計画積立金	6,641,553	
	小計	7,452,406	
負債・積立金合計 (G)		7,528,906	
第50回大会年度への繰越金 (H)=(F)-(G)		12,042,397	
負債・積立・繰越金総計 (G)+(H)		19,571,303	

会計監査報告

第49回大会年度会計につき、監査を実施し、収支決算および資産管理が適切になされていることを確認しました。

2006年9月4日

監査 小野雅章 ㊞

監査 橋本昭彦 ㊞

教育史学会第50回大会年度予算

[2006. 9. 1～2007. 8. 31]

収入

単位：円

費目		50回年度予算	49回年度決算	備考
会費	当年度個人会費	4,800,000	5,727,500	@6,000*800
	過年度個人会費	525,000	410,000	@7,500*70
	小計	5,325,000	6,137,500	
入会金	当年度個人入会金	10,000	9,000	@500*20
売上金	機関誌売上げ	273,000	235,000	@2,100*130
補助金	助成金・補助金	800,000	800,000	学術定期刊行物出版助成
繰入金	名簿刊行繰入金	0	299,147	
	将来計画繰入金	3,000,000	128,447	50周年記念誌刊行費250万
	小計	3,000,000	427,594	
雑収入	受取利息	1,000	379	
	雑収入	0	500	
	小計	1,000	879	
第49回大会年度収入合計 (A)		9,409,000	7,609,973	
第48回大会年度からの繰越金 (B)		9,938,550	9,938,550	
収入総計 (C)=(A)+(B)		19,347,550	17,548,523	

支出

単位：円

費目		50回予算	49回決算	備考	
大会費	大会運営費	950,000	950,000	第50回大会 (大東文化大学) 運営費	
事務局経費	人件費	850,000	805,250	嘱託手当80万	
	交通費	550,000	463,900	理事会交通費他	
	会合費	50,000	31,595	昼食弁当代@1,000*25*2	
	通信費	230,000	201,622	会報 (2回) 13万 機関誌 7万	
	消耗品費	50,000	60,837		
	印刷費	160,000	147,377	会報 (2回) 14万	
	手数料	55,000	33,197	会費送金45,000 自動振替7,000	
	H P 運営費	60,000	170,900	管理委託料	
	名簿刊行費	0	299,147		
	理事選挙費用	280,000	0	送料12万 印刷12万 封筒 2万	
	小計	2,285,000	2,213,825		
	編集費	機関誌印刷費	1,550,000	1,408,482	第49集1,100部
		編集印刷費	50,000	40,090	
編集人件費		150,000	146,380	英文校閲10万 アルバイト 5万	
編集交通費		700,000	513,690		
編集会合費		40,000	40,054	昼食弁当代@1,000*20*2	
編集通信費		50,000	41,825		
編集消耗品費		20,000	5,588		
編集雑費		0	420		
小計	2,560,000	2,196,529			
50周年編集経費	50周年印刷費	5,000	174		
	50周年交通費	200,000	110,480		
	50周年会合費	25,000	14,913		
	50周年通信費	150,000	1,960	記念誌送料12万	
	50周年消耗品費	20,000	920	封筒	
	50周年人件費	100,000	0	アルバイト	
	50周年記念誌出版費	2,500,000	0	日本図書センター	
小計	3,000,000	128,447			
雑支出	雑支出	0	17,325		
予備費	予備費	200,000	0		
第50回大会年度支出合計 (D)		8,995,000	5,506,126		
第50回大会年度収支差額 (A)-(D)		414,000	2,103,847		
第51回大会年度への繰越金 (E)=(C)-(D)		10,352,550	12,042,397		
支出総計 (D)+(E)		19,347,550	17,548,523		

コロキウムから

(1) 近代日本における教育情報回路としての中央・地方教育会(2)

—森文相の地方教育会改良論と各地の動向— 梶山 雅史(東北大学)

昨年に続く企画として、今回は明治前半期地方教育会の動向に注目し、とくに市制・町村制の公布時、森文相の地方教育会改良論に各地の教育会がどのような対応を示したか、福島、埼玉、岐阜の3県に照明をあてて事例報告をもとに研究の伸展を目指した。

先ず、明治22(1889)年1月『大日本教育会雑誌』に掲載された森相の「演説要領」を資料として配付し、森が唱えた「教育自理」論と教育会改良論の骨子にコメントを加えつつ今回の趣旨説明を行った。

第一報告「森文相大臣の演説と福島(県)私立教育会の対応」(谷雅泰会員)。明治20年6月と21年11月に森文相が巡視し演説を行った福島県においては、明治23年に「福島私立教育会」の規約改正が行われ「福島県私立教育会」と改称されるに至る。規約改正によって誰でも会員になれること、公選の議員を置き、議員会において重要案件や教育上の事項を審議評定すること、郡毎に部会を定めることとなり、県内出身者・師範学校出身者の活動が活発化していた興味深い様相が報告された。

第二報告「埼玉私立教育会の成立と動向」(竹内敏晴会員)。明治16年7月「埼玉私立教育会」の成立から明治38年3月の解散、翌年6月「埼玉県教育会」発足に至るプロセスが報告された。『埼玉教育雑誌』第65号(明治22年2月)に森の演説は掲載されており、町村制実施後「町村教育の自理を發達」させるべしとの記事が散見されるものの、会の改革につながる会則変更には至らなかった。森の提起への直接的な対応が現れていなかったこと、「埼玉私立教育会」は会員数の減少、会費確保に苦しみ、やがて解散に至った事実が明らかにされ、その背景の解明が今後の重要な検討課題となった。

第三報告「岐阜県教育会への組織改編と郡部教育会」(梶山雅史会員)。明治15年「岐阜教育社」創立、翌16年「岐阜教育会」と改称、明治20年、県下全郡への組織拡大を図る規則改正の動き、さらに森文相の教育会改良論をうけて明治22年常議

員会における改良方案の調査、そして「岐阜県教育会」へと組織改編するに至った一連の経緯が報告された。この改編により、従来の本会・支会の上下組織ではなく、各郡教育会の主体を明確化し、郡教育会の集合体として岐阜県教育会が編成されるに至った。明治23年には、岐阜県内の各郡市教育会はすべて県教育会と聯合し、郡市教育会の聯合体としての県教育会が発足していたことが明らかにされた。

この3事例からも私立教育会の発足事情さらに県教育会への展開の様子が県毎に異なること、森文相の教育会改良論への対応実態は実に様々であったことをあらためて確認することとなった。

また討論を通して、①明治20年以降森文相が処々で提起してきた教育会改良構想の対象、内容、射程を詳細に捉え直すこと、とりわけ中央教育会・地方教育会構想の吟味。②地方教育会の組織改編を促した要因について、森文相の演説、大日本教育会の中央部・地方部編成の動き、地方教育会相互の情報刺激等、複数の要因を重ねた分析が必要であること。③各県における私立教育会、県教育会、郡教育会、市町村教育会の実態と関連の明確化。④市制・町村制発足期に、地方教育行政として地方教育会による自治・自立の内実が或る期間実現し得ていたのではないかという仮説の点検。以上のような新たな課題が今後の研究課題として浮上してきた。当日熱心に討議に加わっていただいた40名を越える参加者にあらためてお礼を申しあげたい。

(2) 教育史研究におけるジェンダーとセクシュアリティ

—<セクシュアリティ>分科会の試み—

田代 美江子(女子栄養大学)

本コロキウムは、ジェンダー・セクシュアリティを中心課題に据えた研究に取り組んでいる若手研究者の報告を中心に、研究交流を図る目的で企画された。これまで、ジェンダーやセクシュアリティに関わる研究が本学会で報告される場合、その研究の主題を十分に議論できる分科会に配置されることはほとんどなく、そのため、教育史研究においても重要な課題であるはずのジェンダー・セクシュアリティについて、まとまった議論を成

立させ、深めることが困難であった。その要因のひとつとして、ジェンダー・セクシュアリティを主題とする研究自体の少なさという問題もあったと考えられるが、近年、教育史研究においても、この分野の研究の成果が蓄積されてきたという状況が、今回のコロキウム企画を可能とした。

はじめに「教育史研究におけるジェンダー・セクシュアリティ研究」の概観について簡単に押さえた後、久保田英助さん(早稲田大学非常勤講師)、村瀬桃子さん(名古屋大学大学院研究生)、斎藤慶子さん(お茶の水女子大学大学院生)の3名から、それぞれ堅実な方法論に基づく報告がなされた。それに対し、コメンテーターの茂木輝順さん(女子栄養大学大学院生)から議論を深めるための疑問・意見が出され、報告者間の交流も含め、議論を深めることができた。特に、今回の報告では、「性の社会構築性」を明らかにするという点で、その課題意識が一致していたことは重要である。さらに、「母性」がいかにつくられたかという女性の問題に加え、男性のジェンダー・セクシュアリティ形成に着目した研究報告がなされ、同時に議論できたことも大きな特徴となった。

参加者は、報告者も含め20数人であったが、短い時間にもかかわらず、参加者からも、ジェンダー・セクシュアリティを主題にする際の研究・分析の視点に関わる貴重な発言がなされた。それは、教育史研究そのものにどういった分析視角が必要であるのかといったことにも通ずる重要な指摘であったと思う。今回は、「分科会の試み」という形でコロキウムを開いたが、こうした積み重ねによって、将来的には、本学会の分科会において、今回のような議論ができることを目指していきたい。

(3) 自叙伝を通して見た人間形成史の研究

小山 静子(京都大学)

2年前の教育史学会第48回大会において、「子どもと家族の視点からみた教育史の時期区分構想」というコロキウムを行いました。今回のコロキウムはその続編です。ただ今回のコロキウムでは、前回に行ったような時期区分や研究の視点を論じるということではなく、自叙伝を史料として用いながら、家族と生活世界における人間形成のあり方を考察しようとしていました。具体的にいえば、小山が簡単に研究のねらいについて話した後、石岡学(京都大学院生)「明治後期～大正期における高学歴男性の教育経験—『わたしの履歴書』経済人

編より」、藤枝充子(彰栄保育福祉専門学校)「歌舞伎役者の自叙伝にみる人間形成のあり方」、前川直哉(京都大学院生)「自叙伝によるセクシュアリティ研究—『わたしの履歴書 文化人編』150人の分析を中心に」の三つの報告が行われました。

これらのタイトルからは、何かバラバラの印象をもたれるかもしれませんが、しかしわたしたちには共通の問題関心がありまして、それは、生活世界、あるいは家族や共同体の多様な人間関係を通して行われる人間形成の営みを明らかにしたいということです。教育史研究は学校教育を教育という営みの中心にすえて、その歴史的解明を行ってきたきらいがありますが、わたしたちの問題関心は学校だけではなく、さまざまな場で繰り広げられていく多様な知の伝達のありようを明るみに出すことにあります。だからこそ自叙伝を手がかりとして、このことを考えていきたいと思っているのですが、問題は、自叙伝に書かれている「事実」をどのように考えるのかということです。当日の討論もこの点に集中しました。そしてこの問題を考えることは、歴史研究者が前提としている史料の「客観性」や「信憑性」とはどういうことなのか、問い直すことにもつながっていくように思います。そういう意味では、自叙伝を史料として用いる際の方法論や史料論をもっと理論的に詰めていくことが、今後の課題として鮮明に浮かび上がってきたコロキウムとなりました。

(4) 西洋教育史研究の「現場」を訪ねる

—対馬達雄氏の近業を読む—

遠藤 孝夫(弘前大学)

近年、学問領域間の《越境》が盛んである。教育学(教育史)研究が他の学問領域と真に意味ある《越境》を行っていくためには、二つの世界を《架橋》する論点としての人間形成に関わる論理と特質の介在は欠かせないだろう。

対馬達雄氏の近業『ナチズム・抵抗運動・戦後教育—「過去の克服」の原風景—』(昭和堂)は、歴史学の固有の対象と理解されてきた「抵抗運動」をまさに人間形成の視点から読み解くことを通して、歴史学研究と教育史研究を《越境》し、さらにナチス期(戦前)とナチス以後(戦後)の《断絶》的な理解をも《越境》して、両時期を《統合》する新たな解釈を提示した挑戦的力作である。

約18名の参加者を得て開催された今回のコロキウムでは、まず遠藤が本書の概要紹介を行ったの

に続き、渡邊隆信会員（兵庫教育大学）から、新教育運動研究の視点から見た本書の意義と新たな研究可能性についての報告があった。続いて、増井三夫会員（上越教育大学）からは、本書によって、西洋教育史研究が歴史学固有の領域へと《越境》することの可能性と不可避性が提示されたばかりでなく、宗教倫理（キリスト教西欧の理念）の領域の分析という、新たな難問が西洋教育史研究に課せられることとなった、との報告があった。

これら3報告の後、對馬達雄氏自身からも、本書の刊行に込めた「想い」が熱く語られた。そこで何よりも印象深かったことは、「本書を執筆することで、自らの生き様と研究内容とがようやく一つになった」、との對馬氏の述懐であった。後半の意見交換の内容は多岐に及んだ。しかし、それら全てには、この對馬氏の述懐が投げかけたこと、つまりナチズムに命を賭して抵抗した人々の生き様を前にした時、いま私たちの生き様と研究の在りよう自体も「自省」と「再審」を迫られているのだ、との厳しい問いかけが響き渡っていた。

(5) 比較＜教育メディア史＞の可能性

ー日本近世の書籍流通を中心にしてー

辻本 雅史（京都大学）

本コロキウムも4回目。宮澤康人会員と「比較」の視点を重視した共同企画継続中です。「教育」を突き詰めた先には必ず「メディアの問題」がある限り（学校も＜教育のメディア＞の一）、今のメディア状況を視野に入れた教育史像再構築が必要、これが本企画を支える問題意識です。

近代学校は文字と印刷のメディアに拠っていま

すが、これまで「文字」に焦点化して、我々と遠いイスラム文化圏、次いで身近な漢字文化圏（中国周辺）における文字とその使用の歴史的状況を比較史的に取り上げてきましたが、今回は日本近世の出版・印刷を取り上げました。

日本近世文学の領域でご活躍の鈴木俊幸さん（中央大学・非会員）に、近世後期（18世紀末―幕末）の都市と地方の書籍の流通状況とその読者をめぐっての話題提供をお願いしました。とくに教育関係書出版に定評ある江戸の書肆和泉屋市兵衛が地方の本屋と流通ネットワークを形成していた状況、とくに信州の高美屋とその周辺への広がり状況を、オリジナルな史料に基づいて詳細に紹介、また版を重ねた『經典余師』（四書等の経書の素読用の簡便な仮名書き独習書）の信州での流通状況についても報告いただきました。

鈴木報告に対して、北詰裕子会員（日本学術振興会特別研究員）が、ラテン文字圏の教育メディア史の立場からコメント。北詰会員は、95版を重ねたコメニウスの『世界図絵』（17C半ば初版、母国語と図絵によるラテン語学習書）を『經典余師』に比較する視点からコメントし、さらに①『經典余師』のその後の展開、②素読をめぐる声と文字の状況比較、③『經典余師』の先行書、の質問提出。鈴木氏の応答後、フロアを交えて、学問独習書の需要や「知」の底上げの近世後期の歴史文化段階、読者の社会層、読書における音読と黙読をめぐる問題、書物の流通（貸本屋等）、などについて活発な議論がなされました。総じて日本近世社会のメディアの豊かさを再確認した思いでした。参加者は21人。

大会参加記

(1) シンポジウム＜戦後教育史の可能性を探る＞を聴いて

千葉 昌弘（岩手大学）

憲法・教育基本法改訂の動向を始めとする戦後教育の大転換を迫る政治的策動が急を告げている。と同時に「教育の荒廃」というより、国民教育総体の破壊・崩壊という事態が招来しつつある情況が拡がっている。教育史研究はもとより教育学研究の存在自体が深刻に問われている状況、とも私

には理解される。

その意味では、シンポジウムのテーマは極めてタイムリーな、今日的意義を有する設定と感得され、期待をもって会場に臨んだ。増井・前田両人の司会のもと、三人の提案者からの報告に聞き入った。

米田氏の報告は、対象時期を「敗戦～1970年代前半」と設定しつつ、その間の中等教育（主として高等学校）の普及・拡大の事象を戦後教育の一つの特徴であるとした。具体的には、戦後教育改

革における旧制中等学校と戦後の新制高等学校、青年学校と定時制高等学校との連続と不連続の問題を、その思想と制度上の関係を中心に報告した。その外、学区制や高等学校の教育内容（学科）の多様化の問題にも触れながら、聊か制度論に傾斜した報告であったと思う。戦前における中等教育史研究の開拓に挑戦した同氏ならではの知見を背景とした報告であったといえるが、中等教育というなら、戦後において義務教育となった新制中学校成立の歴史的意義と、高等学校もその理念・理想として戦後の早い時期に義務教育学校へと移行すべき学校が依然、制度的には放置されてきた政策の問題にも論究されるべきであったように思う。

続いて吉川氏の報告がなされた。70年代を前後しての「自治体教育史」（府県教育史ないし地方教育史と総括的に称するのが一般的であろう）を通しての「地域からみた戦後教育史の可能性」を探求しようとした報告である。その「自治体教育史」の時期区分の分析に始まり、大学・新制高校・新制中学の昇格・誘致運動・その量的拡大と多様化等など、自治体・地域の戦後教育の多様な動向が紹介された。それはまさに同氏の報告の通りであろう。問題は、自治体教育史が、基本的には同氏も指摘しているように、当該自治体の「教育委員会」を編集・刊行の官製による教育史に止まるといふこと、科学的・学問的教育史の成果とみなすことはできないという基本的性格を明確に指摘すべきであったと思う。この種の自治体教育史の類から地域における行政・財政上の矛盾や貧困、地域・住民の教育上の要求や運動が正確に叙述されるようなことは望むべきもないことは前提であろう。報告の意図と内容がいま一度理解に苦しんだというのが率直な感想である。質疑のなかで私が教組史・教育運動史・実践サークル史など完全に除外されていることへの疑問を質したのは、このような意味においてである。

羽田氏の報告に移る。氏は、冒頭において90年代におけるわが国の教育構造の全面的変動が生じていることを強調する。それは、生産・雇用をめぐる、大学を含めた知的開発基盤、あるいはまた福祉国家の再編と新たなナショナリズムの勃興等を主要な要因としつつ、わが国の国民教育の構造・教育システムが構造的変動を必然とし、そのことは、教育の平等性の確保を困難とし、学力・学歴格差のさらなる拡大と固定化をもたらしつつある。こうしたわが国の今日的なグローバルでダイナミックな教育構造の変動に迫る多面的教育史

研究の構築の緊急性を説き、教育社会学・比較教育史などの分野への接近ないし他の研究分野との研究的交流の必要を説く。高等教育・教員養成等の分野での戦後教育史研究に大胆かつ刺激的問題提起を不断に行ってきた氏の報告に暫し聞き入るばかりであった。

三本の報告を受けて指定討論者のコメント、そして全体討論へと進行していった。程よく充実した、そして多くを学ばせていただいたシンポではある。しかし同時に「戦後教育史の可能性」が不透明のまま終わった、というのが率直な感想である。

「戦後教育史の可能性」とはいえ、大方の教育史研究者がそれを研究の主要なテーマへと移行することを求めている訳ではあるまい。近世は近世の研究の中で、近代は近代の研究の中で、戦後教育の今日的国民教育の課題へ一定の貢献をなし得る研究成果を蓄積するほかはない。そうした問題提起の報告も加えて欲しかったとも思う。

對馬氏（秋田大学）が「ドイツナチズムとわが国ナショナリズムとの関係」を問うた意味は重大である。「戦後教育史」は「戦争責任」を問うことなしに存在し得ないことを問題提起した発言と私的には解釈している。

(2) 教育史学会第50回大会に参加して

軽部 勝一郎（熊本学園大学）

第50回大会は、質の高い研究発表が続き、コロキウムも盛況で、記念すべき大会にふさわしい内容であった。そうしたなかでも、シンポジウムにはとりわけ学ぶところが多かった。テーマは「戦後教育史の可能性を探る」ということで、戦後教育史研究の新たな枠組を提起するために、その基盤となる議論を行おうというものであった。

提案者の方々の発表が大変個性的で、シンポジウム自体を重層的にしたと思う。高校進学率の急上昇という事象に焦点を当てた米田俊彦会員の報告では、戦前の教育審議会での議論から1970年代前半までという長いスパンで教育史を捉えることの必要性が指摘され、自治体教育史の戦後記述に着目した吉川卓治会員の報告では、戦後の地方自治制下における教育を、地域の視点から検討することの意義が指摘された。その構造を把握するという視点から戦後の教育を論じた羽田貴史会員の報告では、戦後教育史研究の課題が多面的に指摘された。こうした提案を受けて後半の討論では、

教育運動史研究は戦後に固有の取り組みであり、こうした場でこそ言及されるべきではないかというフロアーからの意見など、「戦後」という概念に関わる意見が示された。

提案や意見のいずれもが新鮮であり、戦後教育史研究の重要性が認識できたことに加えて、みずからが受け持つ講義においても、戦後教育史を論じることが重要であることを痛感した。私は戦後研究プロパーではない上に、「団塊ジュニア」といわれる世代に属しており、「戦後」という概念に対する問題意識は、他の教育史研究者に比べて随分希薄なのではないかと思う。しかしそんな私でも、講義で戦後教育史を論じる際には、学生たちの「戦後」意識の希薄さに驚く。「戦後」意識が風化することは時代の流れで、避けられないことなのかもしれない。しかしそれだからこそ、戦後教育史を講義することの意義は益々増しているのだと思う。シンポジウムで学んだことを、ぜひ今後の講義に生かしていきたい。

末筆となりましたが、充実した大会を準備してくださった大会実行委員の方々、お手伝いをされた会員の方々と大東文化大学の学生の皆さんに、こころより御礼を申し上げます。

(3) 第50回大会参加により得られた「学び」

谷村 和枝 (立教大学大学院)

教育史学会大会への初めての参加、そして初めての発表。これは駆け出しの研究者にとり、予想を超えた劇的な2日間でした。終日緊張感が持続していた大会1日目、各発表が冷静に聞き取れてコロキウムも積極的な参加となった2日目。今、それらを振り返り、節目の50回大会で発表できた幸せをかみしめています。

まず、大会1日目、私が参加をした第3会場でのオープニングは、北海道大学逸見勝亮会員の「ラジオドラマ『鐘の鳴る丘』考—浮浪児・戦争孤児へのまなざし—」の発表でした。「検討するにあたって」「踏まえる文献」(『発表要項収録』)を読破し、通説を論駁する同会員の発表は、“学会の発表はかくあるべし”と言える素晴らしいものでした。次の2番手発表が、同時代、近接領域を研究対象としている私でした。この学会の重鎮と初心者マーク添付の研究者の格の違いが、文献・先行研究のレビュー (review) の差で出現していました。第1発表者の見事な質疑応答の後、第2発表者は会場の質問に答える度に、文献精査不足を痛感し、

苦しい「学び」となりました。

また、1日目午後のシンポジウムでも、提案者の1人が「レビューの重要性」に言及され、深い共感をおぼえました。2日目のコロキウムは「教育史研究におけるジェンダーとセクシャリティ」に参加し、ここでも1提案者の文献精査不足が気にかかりました。本大会は私にとり、「踏まえる文献」の「レビューの重要性」を学んだ好機会でした。大会関係者に深く感謝をいたします。

最後に、大会運営への要望を1つ記して、参加記をしめくります。本大会ではマイクロフォンの設備が分科会場になく、最後列の参加者から「大きな声で発表してください」の声がかかる場面がありました。発表者に近い前列は空席が目立ち、後方に着席者が多い状況でした。運営委員の着席誘導があれば、皆が聴き取れる状態になれたでしょう。次回の工夫に期待をします。

(4) 教育史学会第50回大会に参加して

白石 崇人 (広島大学大学院・
日本学術振興会特別研究員)

教育史学会第50回大会は、大東文化大学で開催されました。奇麗な校舎を見て、数年前に資料調査のため訪問したとき、校舎改装の真っ最中だったのを思い出し、しばし思い出に浸りました。

大会1日目は例年の通り個人研究発表から始まり、私も例年のように発表させていただきました。今回の私の発表は、明治期大日本教育会・帝国教育会研究の枠組みという、抽象的な問題をテーマにしました。そのため、他の会員の発表と比べて浮いていたかもしれません。しかし、私はこのような発表も必要だと、あえて傲慢になって発表させていただきました。というのも、ひたすら歴史的事実を掘り起こす研究はもちろん重要ですが、歴史的事実は研究者による事実の選定の結果であるため、選定の基準となる枠組みの研究も重要だと考えるからです。発表後にはたくさんの会員から質疑・意見をいただき、私の提示した枠組みでは捉えきれない事実があることを確認できました。この場を借りて御礼申し上げます。

シンポジウムでは、とくに羽田貴史会員の提案が心に残っています。教育史研究における現代の問題への自覚の必要性、通史的枠組みの重要性の主張、そして質疑応答の際に出された「教育史学会は研究を認める力が弱い」という意見は、興味深いものでした。

二日目には、教育会のコロキウムに行きました。専ら中央教育会を研究している私にとっては、地方教育会（埼玉・福島・岐阜）の多様性に触れられたことが最大の収穫でした。

今回の大会では、日程にない所でも大きな収穫を得ました。今大会以外の機会に発表した論文に関する有益な意見や、様々な資料情報を、多くの会員からいただきました。感謝の念に堪えません。学会大会は、たくさんの同学の士と直接ふれあえる機会です。この機会を利用して、多くの学問上の利益を、存分に享受することができました。

(5) 第50回大会への参加を通して学んだこと

佐々木 竜太（青山学院大学大学院）

正会員として、また発表者として初めて参加した私にとって、2日間にわたった大会は、著書や論文を通して学ばせていただいていた会員の方々の直接的な生の声を聞くことができたことにおいて、また同じ大学院生が新たな研究課題・領域に積極的・挑戦的に取り組んでいる姿勢を直に感じることができたことにおいて、たいへん刺激的なものとなりました。

全体を通じて印象的だったのは、戦後を対象とした教育史研究の高まりであったといえます。シ

ンポジウムでは、テーマが表しているとおおり、その可能性を探るものでありましたが、3名の会員の報告、その報告に対する議論は方法的課題や時期区分など幅広くかつ核心部分に至るものであり、戦後教育史研究の今後の方向性について深く考えさせられました。また自由研究発表の方でも戦後を対象とした研究がみられ、とりわけ大学院生の会員による発表が多かったように思いますが、フロアから鋭い質問や意見が多数出されるなど、活発な論議が展開されていたことも、その印象を強めるものとなりました。

私個人としては、「明治32年文部省訓令第12号」について新たな解釈の可能性の一端を示すことを目的とした研究発表を行いました。これまでに多くの教育史研究者によって論じられてきた問題だけに、どのような反応をしていただけるか不安でありましたが、フロアからは先行研究のレビューの仕方の問題点や、設定された課題と結論の整合性の問題、いくつかの論点に関する確認など、今後研究を進めていく上でたいへん有意義なアドバイスを頂くことができました。

このように充実した2日間を経験することができたのも、大会準備委員会のご尽力によるものであり、委員の皆様には深くお礼申し上げる次第でございます。

第51回大会（2007年9月22日－23日 四国学院大学）のご案内

第51回大会は四国地区で開催します

佐野 通夫（四国学院大学）

50回にわたる教育史学会大会の歴史の中で、未だ一度も四国地区で開催されていないということを知り、無謀にも手を挙げてしまいました。

とはいえ、JR西日本とJR四国の境界である児島駅から瀬戸大橋（海峡部9.4km）を渡ってわずか30キロの、本州島に一番近い4年制大学での開催です。新幹線岡山駅からちょうど1時間、JRの宣伝に倣えば、新大阪から最速1時間44分といったところです。大会日程は9月22日から24日の三連休の前2日（9月22日（土）－23日（日））に組みましたので、大会終了後、四国のさらにも足を伸ばしていただくことが可能です。愛媛、高知、徳島のどの県庁所在地にも1時間半ほどで到着することが可能な地の利にあります。空の便

は東京から高松空港まで現在1日9往復、1時間5分。この他、岡山空港の利用が可能です。

会場のある香川県善通寺市から車で10分の南隣は金比羅さん、同じく10分の北隣は「一太郎やあい」の銅像で有名な多度津港です。大会の中で希望者は「一太郎やあい」の見学ができないか検討中です。また、香川県といえば「学テ日本一」で教育史に残る地でもあります。

会場となる四国学院大学は学生数2000人の小規模大学です。これまでの会場校と異なり、地方私立大学のひとつの「味」をご堪能いただければ何よりです。ホームページ(<http://www.sg-u.ac.jp/>)もございますので、ご覧ください。

宿泊面では、車で20分余りの隣の丸亀市のホテルに送迎付きで宿泊できる手配を整えました。詳細は大会案内と共にご案内します。もちろん、この他、市内のホテル、また電車40分で高松市内の

ホテル、金比羅さんの琴平町のホテルなどをご利用になることも可能です。

なお、本大会では理事会主催の国際シンポジウムの開催（2日目午後）に伴い、自由研究発表の時間を1日目、2日目午前の2つの時間帯に設定

することになりました。これに伴い、特に日本教育史関係で同時に開催される会場数が多くなることが予想されますが、ご理解ください。

初の四国開催が成功しますように、全国の皆様のご協力をおねがいします。

寄 贈 図 書

[2006. 5. 1～2006. 10. 20]

* 図 書

- ・稲葉継雄『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』九州大学出版会 2005. 11
- ・江利川春雄『近代日本の英語科教育史－職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』東信堂 2006. 9
- ・久保義三『新版 昭和 교육史－天皇制と教育の史的展開』東信堂 2006. 9
- ・J. A. コメニウス 著 藤田輝夫 訳 相馬伸一 監修『地上の迷宮と心の樂園』東信堂 2006. 8
- ・坂本保富『米百俵の歴史学－封印された主人公と送り主』学文社 2006. 8
- ・鈴木晶子『イマヌエル・カントの葬列 教育的眼差しの彼方へ』春秋社 2006. 6
- ・永添祥多『長州閥の教育戦略－近代日本の進学教育の黎明』九州大学出版会 2006. 10
- ・八本木浄『近代「書生氣質」の変遷史－日本文学に描かれた学生像』丸善プラネット 2006. 6

* 紀要・ニューズレター

- ・『金沢大学大学教育開放センター紀要』金沢大学大学教育開放センター 2005. 12
- ・『キリスト教学校教育同盟百年史紀要』キリスト教学校教育同盟百年史編纂委員会 2006. 6
- ・『人間と社会の探求』第61号 慶応義塾大学大学院社会学研究科 2006. 3
- ・『平成17年度 研究報告書』通巻第5号「武州徳丸原操練に参加した高島秋帆門人－既知史料の吟味と新史料の紹介による比較検討」信州大学 坂本保富研究室 2006. 3
- ・『筑波大学教育学系論集』第30巻 筑波大学教育学系 2006. 3
- ・『研究室紀要』第32号 東京大学大学院教育学研究科教育学研究室 2006. 6
- ・『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第52巻第2号 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 2006. 3
- ・『技術・職業教育学研究室研究報告 技術教育学の探究』第3号 名古屋大学大学院教育発達科学研究科技術・職業教育学研究室 2006. 6
- ・『広島大学文書館紀要』第8号 広島大学文書館 2006. 3
- ・『幼児教育史学会会報』第2号 幼児教育史学会事務局 2006. 6
- ・『立教学院史研究』第4号 立教学院史資料センター 2006. 3

* 抜 刷

- ・清水 寛「発達保障論の意義と課題－障害者問題史研究の立場から」『人間発達研究所通信』No. 98 2004. 10
- ・清水 寛・平田勝政「台湾におけるハンセン病政策」解説 編集復刻版『近現代日本ハンセン病問題資料集成』補巻7 2005. 12
- ・清水 寛「戦傷精神障碍元兵士の戦後史（上）」『季刊戦争責任研究』第52号 2006.
- ・清水 寛「戦傷精神障碍元兵士の戦後史（下）」『季刊戦争責任研究』第53号 2006.

- ・戸田金一「秋田県2 慈善学校狭間期における貧民子弟の就学
ー主として地方再編制と小学簡易科について」『聖園学園短期大学研究紀要』第35号 2005.
- ・戸田金一「学制期における府県の貧困子女就学方策についてー文部省年報を資料として」
『聖園学園短期大学研究紀要』第36号 2006.

事務局からのお知らせ

(1) 発表要綱集録の頒布

第50回大会『発表要綱集録』を800円（送料込み）で頒布します。ご希望の方は、2006年12月31日までに送付先を明記のうえ、郵便振替にて代金をご送金ください（会費納入口座とは異なりますので、ご注意ください）。

郵便振替口座 10060-9-5009141

加入者氏名 教育史学会

問い合わせ先 教育史学会第50回大会準備委員会（委員長 荒井明夫）

住所 〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1

大東文化大学教育学科 荒井明夫研究室

e-mail arai@ic.daito.ac.jp

FAX 03-5399-7335

(2) 会費納入のお願い

第50回大会年度（2006年9月～2007年8月）会費未納の方には、郵便振替払込用紙を同封しました。会費は年額6,000円、留学生（証明書類を事務局に提出した方）は4,000円です。ATMでご送金いただきますと、事務局で負担する手数料が40円安くなりますので、よろしくご協力ください。会費の納入が確認でき次第、『日本の教育史学』第49集を発送いたします。

また、第51回大会年度以降、郵便貯金口座からの自動振替をご希望の方は用紙をお送りしますので、事務局あてにご一報ください。

(3) ホームページの開設

7月に教育史学会ホームページを開設しましたので、ご利用ください。

和文ページ：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jshse/index.html>

英文ページ：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jshse/index-e.html>

教育史学会 会報 No. 100 2006年11月10日

編集・発行 教育史学会事務局 米田俊彦
〒112-8610
東京都文京区大塚2-1-1
お茶の水女子大学教育史研究室
電話・FAX 03-5978-2554
電子メール yoneda-to@siren.ocn.ne.jp
郵便振替口座 00140-0-552760 教育史学会事務局

印刷 よしみ工産株式会社